



平成29年5月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年7月11日

上場取引所 東

上場会社名 **ダイト株式会社**
 コード番号 4577 URL <http://www.daitonet.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大津賀 保信
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画室長 (氏名) 桑島 豊 TEL 076-421-5665
 定時株主総会開催予定日 平成29年8月29日 配当支払開始予定日 平成29年8月8日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年8月30日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年5月期の連結業績（平成28年6月1日～平成29年5月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年5月期	37,984	4.4	3,832	7.8	3,878	4.4	2,656	3.5
28年5月期	36,370	6.8	3,555	1.0	3,713	7.6	2,566	14.3

(注) 包括利益 29年5月期 2,527百万円 (25.7%) 28年5月期 2,010百万円 (△37.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年5月期	212.26	—	10.9	8.7	10.1
28年5月期	205.07	—	11.5	8.7	9.8

(参考) 持分法投資損益 29年5月期 ー百万円 28年5月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年5月期	45,707	25,813	55.5	2,027.00
28年5月期	43,340	23,560	53.4	1,850.47

(参考) 自己資本 29年5月期 25,366百万円 28年5月期 23,157百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年5月期	5,069	△3,011	△1,777	1,617
28年5月期	2,948	△4,015	526	1,351

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年5月期	—	15.00	—	15.00	30.00	375	14.6	1.7
29年5月期	—	15.00	—	18.00	33.00	412	15.5	1.7
30年5月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		13.2	

(注) 29年5月期期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭 記念配当 3円00銭

3. 平成30年5月期の連結業績予想（平成29年6月1日～平成30年5月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,900	3.5	2,000	△5.9	2,040	△2.1	1,400	△1.7	111.87
通期	40,500	6.6	4,100	7.0	4,150	7.0	2,850	7.3	227.74

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年5月期	12,519,064株	28年5月期	12,519,064株
② 期末自己株式数	29年5月期	4,921株	28年5月期	4,624株
③ 期中平均株式数	29年5月期	12,514,343株	28年5月期	12,514,674株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会資料の入手方法）

決算補足説明資料は、T D n e t で同日開示しております。

また、平成29年7月25日にアナリスト・機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、英国がEUから離脱したこと等による悪影響が懸念されましたが、昨年行なわれた米国大統領選挙後、金融市場を中心に好転しました。国内景気も回復基調でありましたが、光熱費の上昇や人手不足を起因とする人件費の上昇等企業の負担増加が重なり、景気の回復はやや鈍化しました。

医薬品業界におきましては、平成25年4月に厚生労働省より「後発医薬品のさらなる使用促進のためのロードマップ」が公表されたことに続き、平成27年6月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2015」（いわゆる骨太方針2015）にて、「後発医薬品に係る数量シェアの目標値については、2017年（平成29年）中に70%以上とするとともに、2018年度（平成30年度）から2020年度（平成32年度）末までの間のなるべく早い時期に80%以上とする。」と明記され、ジェネリック医薬品は今後一層数量シェアの拡大が見込まれております。しかしながら、社会保障費における薬価制度の在り方が政府内で活発に議論される等医薬品業界として先行き不透明な状況であり、当社としても一層の経営効率化への努力が求められております。

このような状況のもと、当社グループは生産基盤の充実と積極的な営業活動を図っており、当社が新たに建設した第六原薬棟及び第三原薬包装棟の稼働が始まりました。

なお、売上高の販売品目ごとの業績は次のとおりであります。

原薬では、消化性潰瘍剤原薬及び血圧降下剤原薬等のジェネリック医薬品向け原薬の販売が堅調に推移し、売上高は22,263百万円（前期比2.7%増）となりました。

製剤では、医療用医薬品における新薬や長期収載品の製造受託や一般用医薬品の販売が減少となりましたが、自社開発ジェネリック医薬品の販売が増加したことにより堅調に推移した結果、売上高は15,372百万円（前期比7.2%増）となりました。

健康食品他につきましては、新商品の販売等により堅調に推移し、売上高は348百万円（前期比2.1%増）となりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は37,984百万円（前期比4.4%増）となりました。

営業利益につきましては、設備投資による減価償却費の増加等があった一方、売上の増加による稼働率の上昇や円高に伴う原材料費の低減等があった結果3,832百万円（前期比7.8%増）となりました。

経常利益につきましては為替差損の増加等により3,878百万円（前期比4.4%増）となりました。また特別損益において補助金収入の発生等があった結果、親会社株主に帰属する当期純利益は2,656百万円（前期比3.5%増）となりました。

②次期の見通し

次連結会計年度のジェネリック医薬品業界の見通しにつきましては、「骨太方針2015」に引き続き、平成29年6月に「骨太方針2017」が閣議決定され、そこには「2020年9月までに後発品の使用割合を80%とし、できる限り早期に達成できるようさらなる使用促進策を検討する」と明記され、ジェネリック医薬品の数量シェアは80%にむけて拡大が続くものと予想されます。

しかし一方で、同方針においては薬価制度の抜本改革についても記載され、ジェネリックを始めとする医薬品等の価格算定については今後も厳しい状況が続くものと予想されます。

このような中、当社グループにおきましては、原薬では、ジェネリック医薬品向けの全般的な伸長により売上は堅調に推移すると予想しております。また、製剤につきましてはジェネリック医薬品における新規品目の販売や既存品の販売増加があることに加え、一部高薬理活性製剤等の製造受託が増加すると見込み、製剤全体として増加すると予想しております。

一方のコスト面では、高薬理R&Dセンターの竣工に伴う減価償却費の増加や新規品目における研究開発費の増加が見込まれます。

以上により、次期の連結業績につきましては、売上高40,500百万円（前期比6.6%増）、営業利益4,100百万円（前期比7.0%増）、経常利益4,150百万円（前期比7.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2,850百万円（前期比7.3%増）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2,367百万円増加し、45,707百万円となりました。これは主に、建物及び構築物の減少661百万円、投資有価証券の減少258百万円等があった一方で、受取手形及び売掛金の増加575百万円並びに仕掛品の増加824百万円、建設仮勘定の増加1,466百万円等があったことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末より114百万円増加し、19,894百万円となりました。これは主に、短期借入金の減少1,420百万円、ファクタリング債務の減少1,291百万円等があった一方で、電子記録債務の増加1,196百万円、未払法人税等の増加655百万円、未払金の増加480百万円、未払費用の増加223百万円、その他流動負債の増加339百万円等があったことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末より2,253百万円増加し、25,813百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金の減少176百万円等があった一方で、利益剰余金の増加2,280百万円等があったことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度より2.1ポイント増加し、55.5%となっております。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ266百万円の増加となり、1,617百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は5,069百万円(前期比2,120百万円の増加)となりました。これは主に、売上債権の増加額711百万円、たな卸資産の増加額1,508百万円、法人税等支払額767百万円の計上等があった一方で、税金等調整前当期純利益3,885百万円、減価償却費2,818百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3,011百万円(前期比1,003百万円の減少)となりました。これは主に、生産設備の拡充に伴う有形固定資産の取得による支出2,992百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,777百万円(前期は526百万円の獲得)となりました。これは主に長期借入れによる収入2,300百万円等があった一方で、短期借入金の減少額1,420百万円、長期借入金の返済による支出2,335百万円等があったことによるものであります。

	第71期 平成25年5月期	第72期 平成26年5月期	第73期 平成27年5月期	第74期 平成28年5月期	第75期 平成29年5月期
自己資本比率(%)	42.4	44.4	50.7	53.4	55.5
時価ベースの 自己資本比率(%)	37.9	41.8	77.8	78.1	61.4
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(年)	4.9	3.9	2.5	3.4	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	19.9	31.4	65.5	72.7	178.0

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性等を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,351,135	1,617,337
受取手形及び売掛金	8,813,035	9,388,910
電子記録債権	4,073,158	4,200,091
商品及び製品	1,314,927	1,692,226
仕掛品	2,100,713	2,924,846
原材料及び貯蔵品	3,568,370	3,875,897
繰延税金資産	461,936	513,030
ファクタリング債権	3,820	11,043
その他	435,389	163,213
貸倒引当金	△41,674	△40,881
流動資産合計	22,080,813	24,345,715
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,774,504	9,113,312
機械装置及び運搬具(純額)	5,642,685	5,323,269
土地	1,275,252	1,275,252
リース資産(純額)	55,944	30,852
建設仮勘定	279,343	1,745,976
その他(純額)	419,166	389,719
有形固定資産合計	17,446,896	17,878,382
無形固定資産		
その他	400,122	321,926
無形固定資産合計	400,122	321,926
投資その他の資産		
投資有価証券	3,087,805	2,829,015
繰延税金資産	30,906	31,012
その他	365,273	324,199
貸倒引当金	△71,585	△22,364
投資その他の資産合計	3,412,399	3,161,862
固定資産合計	21,259,418	21,362,172
資産合計	43,340,231	45,707,887

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,644,277	3,587,042
電子記録債務	679,957	1,876,801
短期借入金	4,170,000	2,750,000
1年内返済予定の長期借入金	2,113,778	2,054,982
リース債務	43,986	14,858
未払法人税等	366,930	1,022,116
賞与引当金	96,233	43,687
返品調整引当金	49,278	60,346
未払金	935,217	1,415,811
未払費用	595,263	819,190
ファクタリング債務	1,795,336	504,076
設備関係支払手形	443,125	613,910
その他	132,610	472,154
流動負債合計	15,065,997	15,234,979
固定負債		
長期借入金	3,671,089	3,694,420
リース債務	21,088	17,533
繰延税金負債	424,096	318,000
退職給付に係る負債	455,403	484,709
その他	142,246	144,362
固定負債合計	4,713,924	4,659,026
負債合計	19,779,922	19,894,005
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,367,774	4,367,774
資本剰余金	4,253,965	4,253,965
利益剰余金	13,329,269	15,610,119
自己株式	△11,076	△11,746
株主資本合計	21,939,933	24,220,112
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,144,316	967,665
為替換算調整勘定	247,997	182,613
退職給付に係る調整累計額	△174,643	△4,248
その他の包括利益累計額合計	1,217,670	1,146,029
非支配株主持分	402,705	447,740
純資産合計	23,560,308	25,813,882
負債純資産合計	43,340,231	45,707,887

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
売上高	36,370,538	37,984,428
売上原価	29,104,413	30,232,301
売上総利益	7,266,125	7,752,127
返品調整引当金繰入額	39,340	11,067
差引売上総利益	7,226,785	7,741,059
販売費及び一般管理費	3,670,937	3,908,893
営業利益	3,555,847	3,832,165
営業外収益		
受取利息	718	729
受取配当金	58,449	66,462
受取賃貸料	20,593	20,660
為替差益	95,518	-
受取保証料	16,231	19,194
貸倒引当金戻入額	5,990	49,082
その他	12,727	13,141
営業外収益合計	210,229	169,270
営業外費用		
支払利息	39,565	28,565
為替差損	-	88,970
支払手数料	8,792	4,544
その他	4,011	526
営業外費用合計	52,369	122,607
経常利益	3,713,707	3,878,829
特別利益		
受取保険金	-	67,316
補助金収入	17,757	224,888
特別利益合計	17,757	292,204
特別損失		
固定資産除却損	7,329	85,434
減損損失	200,742	-
火災損失	93,532	-
固定資産圧縮損	3,360	200,396
その他	450	-
特別損失合計	305,413	285,830
税金等調整前当期純利益	3,426,050	3,885,202
法人税、住民税及び事業税	917,708	1,405,768
法人税等調整額	△39,010	△147,582
法人税等合計	878,698	1,258,186
当期純利益	2,547,351	2,627,016
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△19,068	△29,265
親会社株主に帰属する当期純利益	2,566,419	2,656,281

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
当期純利益	2,547,351	2,627,016
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△195,482	△176,651
為替換算調整勘定	△153,276	△93,458
退職給付に係る調整額	△188,007	170,394
その他の包括利益合計	△536,766	△99,714
包括利益	2,010,585	2,527,301
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,074,835	2,584,641
非支配株主に係る包括利益	△64,250	△57,339

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,367,774	4,253,965	11,138,297	△8,775	19,751,262
当期変動額					
剰余金の配当			△375,447		△375,447
親会社株主に帰属する当期純利益			2,566,419		2,566,419
自己株式の取得				△2,300	△2,300
新株の発行					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	2,190,972	△2,300	2,188,671
当期末残高	4,367,774	4,253,965	13,329,269	△11,076	21,939,933

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,339,798	356,091	13,364	1,709,254	394,103	21,854,620
当期変動額						
剰余金の配当						△375,447
親会社株主に帰属する当期純利益						2,566,419
自己株式の取得						△2,300
新株の発行						-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△195,482	△108,093	△188,007	△491,583	8,601	△482,982
当期変動額合計	△195,482	△108,093	△188,007	△491,583	8,601	1,705,688
当期末残高	1,144,316	247,997	△174,643	1,217,670	402,705	23,560,308

当連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,367,774	4,253,965	13,329,269	△11,076	21,939,933
当期変動額					
剰余金の配当			△375,432		△375,432
親会社株主に帰属する当期純利益			2,656,281		2,656,281
自己株式の取得				△670	△670
新株の発行					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	2,280,849	△670	2,280,179
当期末残高	4,367,774	4,253,965	15,610,119	△11,746	24,220,112

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,144,316	247,997	△174,643	1,217,670	402,705	23,560,308
当期変動額						
剰余金の配当						△375,432
親会社株主に帰属する当期純利益						2,656,281
自己株式の取得						△670
新株の発行						-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△176,651	△65,384	170,394	△71,640	45,035	△26,605
当期変動額合計	△176,651	△65,384	170,394	△71,640	45,035	2,253,573
当期末残高	967,665	182,613	△4,248	1,146,029	447,740	25,813,882

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,426,050	3,885,202
減価償却費	2,643,206	2,818,202
固定資産除却損	7,329	85,434
固定資産圧縮損	3,360	200,396
火災損失	93,532	-
減損損失	200,742	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	40,992	△50,013
賞与引当金の増減額(△は減少)	20,568	△52,545
返品調整引当金の増減額(△は減少)	39,340	11,067
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△11,358	274,337
受取利息及び受取配当金	△59,168	△67,192
受取賃貸料	△20,593	△20,660
受取保証料	△16,231	△19,194
支払利息	39,565	28,565
補助金収入	△17,757	△224,888
受取保険金	-	△67,316
為替差損益(△は益)	9,728	△752
売上債権の増減額(△は増加)	829,576	△711,205
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,631,706	△1,508,818
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,111,455	△90,503
その他	△195,630	966,626
小計	4,290,089	5,456,743
利息及び配当金の受取額	59,168	67,192
利息の支払額	△40,536	△28,485
補助金の受取額	17,757	224,888
法人税等の支払額	△1,411,575	△767,146
その他	33,955	116,553
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,948,858	5,069,743

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,948,608	△2,992,150
投資有価証券の取得による支出	△48,957	-
投資有価証券の売却による収入	7,667	-
その他	△25,253	△19,677
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,015,152	△3,011,827
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,120,000	△1,420,000
長期借入れによる収入	2,500,000	2,300,000
長期借入金の返済による支出	△2,622,287	△2,335,465
配当金の支払額	△374,599	△375,259
自己株式の取得による支出	△2,300	△670
リース債務の返済による支出	△167,363	△44,121
非支配株主からの払込みによる収入	72,852	97,805
財務活動によるキャッシュ・フロー	526,301	△1,777,711
現金及び現金同等物に係る換算差額	△27,621	△14,002
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△567,613	266,201
現金及び現金同等物の期首残高	1,918,749	1,351,135
現金及び現金同等物の期末残高	1,351,135	1,617,337

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の報告セグメントは、「医薬品事業」のみであり、その他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	原薬	製剤	健康食品他	合計
外部顧客への売上高	21,687,088	14,341,550	341,898	36,370,538

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日医工株式会社	3,997,945	医薬品事業

当連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	原薬	製剤	健康食品他	合計
外部顧客への売上高	22,263,141	15,372,317	348,969	37,984,428

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日医工株式会社	3,908,204	医薬品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

当社の報告セグメントは、「医薬品事業」のみであり、その他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

当社の報告セグメントは、「医薬品事業」のみであり、その他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
1株当たり純資産額	1,850.47円	2,027.00円
1株当たり当期純利益金額	205.07円	212.26円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	23,560,308	25,813,882
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	402,705	447,740
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	23,157,603	25,366,142
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	12,514	12,514

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	2,566,419	2,656,281
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	2,566,419	2,656,281
期中平均株式数(千株)	12,514	12,514

(重要な後発事象)

該当事項はありません。